



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-3503-2118  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	195,688	9.2	24,049	5.3	17,621	5.9	17,243	6.7	27,191	—
29年3月期第2四半期	179,214	△1.1	22,841	△7.0	16,631	△7.0	16,163	△7.0	△1,919	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期第2四半期	147.52	—	9.6
29年3月期第2四半期	138.29	—	9.7

(参考) 取扱高 30年3月期第2四半期 1,176,861百万円 29年3月期第2四半期 1,141,388百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,367,619	384,562	371,204	11.0	3,175.78
29年3月期	3,245,029	363,178	349,844	10.8	2,993.03

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
30年3月期	—	43.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,600	8.0	43,000	△6.6	31,800	△7.1	30,500	△7.4	260.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 2,300,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	124,826,552株	29年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	7,940,166株	29年3月期	7,940,222株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	116,886,377株	29年3月期2Q	116,886,550株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 四半期毎の連結業績	13
(2) 契約形態別情報	14
(3) 事業別情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,141,388	1,176,861	3.1
売 上 収 益	179,214	195,688	9.2
売 上 総 利 益	62,159	65,083	4.7
税引前四半期利益	22,841	24,049	5.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	16,163	17,243	6.7

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国のEU離脱に向けた動きや中国の金融当局による金融政策の引き締め等に加え、グローバル各地での地政学的リスクの高まりにより、先行きは予断を許さない状況となりました。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、緩やかな改善基調で推移いたしました。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしております。

2016年6月に公表した2019年3月期までの「中期経営計画」では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）では規律ある高い成長性の維持、日本事業では成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行っております。本年4月からは、グループ共通戦略に当社の強みである「販売金融」に加え、ローコストオペレーションの追求と付加価値の提供を指向しております。また、当社は、2016年8月に、①三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）との2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、②インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、MUL、株式会社日立製作所（以下、日立）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、BTMU）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）と蕾分野・育てる分野（食、セキュリティ、BPO）の拡大を推進してまいりました。基盤・再構築分野（ベンダーソリューション、ヘルスケア、アグリ）では、構造改革を推進しており、本年10月に情報・通信分野、ヘルスケア分野、アグリ分野におけるベンダーソリューション事業のフロント機能を日立キャピタルNBL株式会社に集約いたしました。今後は、基幹システムの統合等を進め、サービス品質の向上による同事業の競争力強化をめざしてまいります。また、同年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の平準化やITの活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、社員の成長と当社の成長の両立に取り組んでおります。

グローバル事業では、欧州事業において、本年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしましたが、事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。さらに、欧州大陸における販売金融の拠点として、同年9月にオランダ王国のアムステルダムに新たな営業所を開設し、日立グループ事業の拡大等による欧州地域の安定成長をめざしてまいります。中国事業では、同年11月をめぐりに香港子会社のHitachi Capital Management(China)Ltd.を中間持株会社とする体制再編等により、中国市場における機動的な資金調達やインフラプロジェクト向け出資、ファイナンスアレンジメント機能のさらなる強化を図ってまいります。

当社、MUL、日立、MUFG及びBTMUとの5社間の業務提携では、本年4月よりジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(以下、JII)の事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。その成果として、同年9月にJIIが、英国高速鉄道のHigh Speed1(ロンドン・セントパンクラスと英仏海峡トンネル入口を結ぶ109kmの高速鉄道線路及び沿線4駅等の操業・メンテナンス事業)への投資を実行いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、欧州を中心にグローバル事業の各地域が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.1%増の1兆1,768億61百万円となりました。

損益面では、社会インフラ(建物リース)の増加等により日本事業が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比9.2%増の1,956億88百万円、売上総利益は同4.7%増の650億83百万円、税引前四半期利益は同5.3%増の240億49百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同6.7%増の172億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

売上収益は、社会インフラ(建物リース)等が堅調に推移したことにより、前年同期比5.4%増の1,083億15百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は同3.6%増の102億62百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、再リース収益や金融収益の減少等により、前年同期比2.3%減の91億44百万円となりました。税引前四半期利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、同9.7%増の18億51百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業が堅調に推移したことや2017年1月のNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比14.6%増の483億75百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、英国金融行為規制機構(FCA)の認可に伴うコストの発生等により、同2.4%増の86億54百万円となりました。

(米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、前年同期比30.7%増の105億23百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、大型トラック市況低迷に伴う貸倒処分の増加により、同12.7%増の19億88百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比6.2%増の81億94百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、貸倒関連費用の減少等により、前年同期比7.9%増の38億41百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ増収となったことにより、前年同期比15.6%増の75億27百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、与信回収の強化に伴う貸倒関連費用の減少等により、同270.4%増の4億86百万円となりました。

## ② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	9.7	9.6
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.5
親会社所有者帰属持分比率	10.9	11.0

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第2四半期末(2017年9月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期末	2018年3月期 第2四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,245,029	3,367,619	122,589	3.8
有 利 子 負 債	2,546,720	2,712,393	165,672	6.5
資 本 合 計	363,178	384,562	21,384	5.9

## i. 資産合計

当第2四半期末における資産合計は、主に欧州及び米州において、売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,225億89百万円増加の3兆3,676億19百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第2四半期末における有利子負債は、主に欧州において社債を発行したこと、及び米州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,656億72百万円増加の2兆7,123億93百万円となりました。

## iii. 資本合計

当第2四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益172億43百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を50億26百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が95億36百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し213億84百万円増加の3,845億62百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△98,071	△103,029	△4,957
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,648	△6,580	1,067
財務活動に関するキャッシュ・フロー	119,305	120,329	1,024
フリー・キャッシュ・フロー	△105,719	△109,609	△3,890

## i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、オペレーティング・リース資産の取得927億46百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少535億50百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加362億53百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却176億19百万円等により、1,030億29百万円の資金流出となりました。

## ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、その他の有形固定資産の取得による支出39億30百万円、及びその他の無形資産の取得による支出21億33百万円等により、65億80百万円の資金流出となりました。

## iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入債務による調達3,663億73百万円、長期借入債務の返済及び償還3,002億69百万円、及び短期借入債務の増加600億3百万円等により、1,203億29百万円の資金流入となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて112億93百万円増加し、1,893億74百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて38億90百万円増加し、1,096億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国等の金利上昇や英国のEU離脱に関する動向等に加え、グローバル各地での地政学的リスクの高まり等、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね堅調に推移しましたが、2018年3月期においては、M&A等の将来の成長に向けた投資コスト等を増加させていることを考慮し、通期の連結業績予想は、前回(2017年4月27日)発表いたしました業績予想から変更しております。

(単位：百万円、%)

2018年3月期	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	2,273,000	2,300,000	27,000	1.2
売 上 収 益	398,900	400,600	1,700	0.4
売 上 総 利 益	131,900	132,600	700	0.5
税 引 前 利 益	41,500	43,000	1,500	3.6
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	29,400	30,500	1,100	3.7
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	251.53円	260.94円	9.41円	3.7

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	178,081	189,374
売掛金及びその他の営業債権	1,288,511	1,367,874
ファイナンス・リース債権	1,124,531	1,127,464
その他の金融資産	85,834	77,070
オペレーティング・リース資産	393,328	420,274
持分法で会計処理されている投資	33,059	33,058
その他の有形固定資産	57,249	59,578
その他の無形資産	29,495	30,684
繰延税金資産	18,479	17,701
その他の資産	36,458	44,538
資産合計	3,245,029	3,367,619
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	175,429	106,971
借入金及び社債等	2,546,720	2,712,393
未払金	13,580	11,942
その他の金融負債	54,477	58,625
未払法人所得税	5,186	5,099
退職給付に係る負債	9,029	8,654
繰延税金負債	2,733	2,855
その他の負債	74,694	76,515
負債合計	2,881,851	2,983,057
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,600	45,206
利益剰余金	312,736	324,953
その他の包括利益累計額	△4,139	5,396
自己株式	△14,335	△14,335
親会社の所有者に 帰属する持分合計	349,844	371,204
非支配持分	13,333	13,357
資本合計	363,178	384,562
負債・資本合計	3,245,029	3,367,619

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	179,214	195,688
売上原価	117,054	130,605
売上総利益	62,159	65,083
販売費及び一般管理費	40,822	41,878
その他の収益	529	79
その他の費用	98	73
持分法による投資利益	1,073	838
税引前四半期利益	22,841	24,049
法人所得税費用	6,209	6,427
四半期利益	16,631	17,621
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,163	17,243
非支配持分	467	377
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	138.29円	147.52円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	16,631	17,621
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	153	1,160
持分法によるその他の包括利益	4	42
純損益に組み替えられない項目合計	157	1,202
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,229	8,329
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△437	△4
持分法によるその他の包括利益	△41	42
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△18,709	8,367
税引後その他の包括利益	△18,551	9,570
四半期包括利益	△1,919	27,191
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,090	26,805
非支配持分	171	385

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
変動額								
四半期利益			16,163			16,163	467	16,631
その他の包括利益				△18,254		△18,254	△296	△18,551
四半期包括利益			16,163	△18,254		△2,090	171	△1,919
親会社の所有者に対する配当金			△4,909			△4,909		△4,909
非支配持分に対する配当金							△192	△192
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		0		0		0	20	21
非支配持分の取得							391	391
変動額合計	—	0	11,254	△18,254	△0	△6,999	391	△6,608
四半期末残高	9,983	45,828	300,999	△13,973	△14,334	328,503	12,447	340,951

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
変動額								
四半期利益			17,243			17,243	377	17,621
その他の包括利益				9,562		9,562	8	9,570
四半期包括利益			17,243	9,562		26,805	385	27,191
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△186	△186
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との資本取引		△394		△25		△419	△175	△595
変動額合計	—	△394	12,217	9,536	0	21,360	23	21,384
四半期末残高	9,983	45,206	324,953	5,396	△14,335	371,204	13,357	384,562

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,631	17,621
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	48,438	57,144
法人所得税費用	6,209	6,427
持分法による投資利益	△1,073	△838
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△5,098	△36,253
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△40,587	△22,097
オペレーティング・リース資産の取得	△70,150	△92,746
オペレーティング・リース資産の売却	15,754	17,619
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△56,909	△53,550
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△2,522	△843
その他	△2,946	10,560
小計	△92,253	△96,955
法人所得税の支払	△5,817	△6,074
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△98,071	△103,029
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△1,806	△3,930
その他の無形資産の取得	△1,837	△2,133
有価証券の取得及び定期預金の預入	△3,346	△999
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	1,550	813
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 収入	3,087	—
持分法で会計処理されている投資の取得	△520	△0
事業譲受による支出	△9,790	—
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	—
長期貸付けによる支出	—	△356
その他	14	24
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,648	△6,580
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	38,819	60,003
長期借入債務による調達	309,244	366,373
長期借入債務の返済及び償還	△223,678	△300,269
非支配持分からの払込み	20	—
配当金の支払	△4,908	△5,025
非支配持分への配当金の支払	△192	△186
非支配持分からの子会社持分取得	—	△565
その他	△0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	119,305	120,329
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,181	573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,404	11,293
現金及び現金同等物の期首残高	157,091	178,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,495	189,374

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	102,160	9,324	42,217	8,050	7,715	6,508	175,977	5,949	181,926	△2,712	179,214
セグメント間の内部売上収益	579	31	—	—	—	—	610	516	1,127	△1,127	—
計	102,740	9,356	42,217	8,050	7,715	6,508	176,588	6,465	183,054	△3,839	179,214
税引前四半期利益	9,902	1,687	8,447	1,764	3,559	131	25,493	422	25,916	△3,074	22,841

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	108,033	9,097	48,375	10,523	8,194	7,527	191,751	5,819	197,571	△1,882	195,688
セグメント間の内部売上収益	282	47	—	—	—	—	329	540	870	△870	—
計	108,315	9,144	48,375	10,523	8,194	7,527	192,081	6,359	198,441	△2,752	195,688
税引前四半期利益	10,262	1,851	8,654	1,988	3,841	486	27,085	355	27,440	△3,391	24,049

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2018年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期		2018年3月期			
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	89,929	179,214	97,376	8.3	195,688	9.2
売上原価	2	59,177	117,054	64,759	9.4	130,605	11.6
売上総利益	3	30,751	62,159	32,617	6.1	65,083	4.7
販売費及び一般管理費	4	20,167	40,822	20,794	3.1	41,878	2.6
その他の収益	5	513	529	10	△97.9	79	△84.9
その他の費用	6	34	98	15	△55.7	73	△25.2
持分法による投資利益	7	556	1,073	429	△22.9	838	△21.9
税引前四半期利益	8	11,619	22,841	12,247	5.4	24,049	5.3
法人所得税費用	9	2,628	6,209	2,993	13.9	6,427	3.5
四半期利益	10	8,990	16,631	9,254	2.9	17,621	5.9
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	11	8,816	16,163	9,089	3.1	17,243	6.7
非支配持分	12	174	467	165	△5.3	377	△19.3
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	75.43円	138.29円	77.76円	3.1	147.52円	6.7

(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	253,951 (22) (△6)	167,859 (15) (△29)	101,880 (9) (2)	523,691 (46) (△14)	123,597 (11) (△5)	370,676 (32) (40)	123,423 (11) (△11)	617,696 (54) (16)	1,141,388 (100) (0)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,059,569 (38) (3)	242,471 (9) (△34)	321,682 (11) (△6)	1,623,724 (58) (△7)	391,453 (14) (0)	405,168 (14) (△17)	399,260 (14) (2)	1,195,882 (42) (△6)	2,819,606 (100) (△6)

② 2018年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	254,119 (22) (0)	136,594 (11) (△19)	90,679 (8) (△11)	481,392 (41) (△8)	124,546 (10) (1)	454,802 (39) (23)	116,119 (10) (△6)	695,468 (59) (13)	1,176,861 (100) (3)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,085,630 (35) (2)	186,767 (6) (△23)	306,047 (10) (△5)	1,578,445 (51) (△3)	484,795 (16) (24)	537,170 (17) (33)	476,815 (16) (19)	1,498,782 (49) (25)	3,077,228 (100) (9)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

## (3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期 第2四半期連結累計期間		2018年3月期 第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	448,551	39.3	406,876	34.6	△9.3
	ホールセール	2	325,431	28.5	286,139	24.3	△12.1
	情報機器関連	3	109,086	9.5	96,534	8.2	△11.5
	産業建設機械関連	4	41,808	3.7	28,082	2.4	△32.8
	商業物流関連	5	24,395	2.1	44,020	3.7	80.4
	ファクタリング	6	78,297	6.9	34,140	2.9	△56.4
	カード	7	30,660	2.7	32,798	2.8	7.0
	その他	8	41,183	3.6	50,563	4.3	22.8
	アグリ	9	12,475	1.1	11,634	1.0	△6.7
	ヘルスケア	10	19,592	1.7	17,730	1.5	△9.5
	ビークル	11	27,196	2.4	26,674	2.3	△1.9
	住宅CMS	12	62,877	5.5	64,560	5.5	2.7
	その他	13	977	0.1	137	0.0	△85.9
	バンダーソリューション	14	70,619	6.2	70,199	6.0	△0.6
欧州	15	230,282	20.2	275,584	23.4	19.7	
米州	16	241,242	21.1	260,398	22.1	7.9	
中国	17	99,291	8.7	109,857	9.4	10.6	
ASEAN	18	46,879	4.1	49,628	4.2	5.9	
その他	19	5,384	0.5	5,489	0.4	2.0	
相殺他	20	△863	△0.1	△1,173	△0.1	-	
連結取扱高	21	1,141,388	100.0	1,176,861	100.0	3.1	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. バンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにバンダーに対しソリューションを提供するものであります。